



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL https://www.eole.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)阪上 祐次 (TEL) 050(5840)5675
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,086	45.0	△40	—	△43	—	△147	—
2021年3月期	1,439	△22.0	△295	—	△274	—	△630	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△61.65	—	—	△5.7	△1.9
2021年3月期	△271.32	—	—	△25.0	△20.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	751	438	58.3	182.40
2021年3月期	766	538	69.9	229.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 437百万円 2021年3月期 535百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1	△72	42	392
2021年3月期	△249	△39	7	421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,143	36.6	△84	—	△84	—	△85	—	△35.88
通期	2,776	33.1	2	—	2	—	0	—	0.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,396,234株	2021年3月期	2,330,183株
② 期末自己株式数	2022年3月期	66株	2021年3月期	66株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,388,485株	2021年3月期	2,325,625株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月19日に機関投資家およびアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により経済正常化の流れが進みつつあるものの、新たに発生したオミクロン株等の蔓延懸念に加え、ウクライナ情勢の長期的な影響が懸念される等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場におきましては、2021年の広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増）となり、一貫して成長を続けている結果、マスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回りました（株式会社電通「2021年 日本の広告費」）。また、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2021年度平均の有効求人倍率は1.16倍、2022年3月の有効求人倍（季節調整値）は1.22倍となり、前年同期比でそれぞれ0.06、0.12ポイント増加し（厚生労働省「一般職業紹介状況（2022年3月分及び2021年度分）について」）、2022年3月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で131万件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2022年3月分）」で徐々に回復傾向となっており、前年同期比で48.1%増加となりました。

このような事業環境の下、『データマネジメント事業』は、代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。また、『HRテクノロジー事業』は、『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2022年3月末時点の会員数は693万人（前年同期比0.2%減）、アプリ会員数は263万人（前年同期比10.8%増）、有効団体数は38万団体（前年同期比0.3%減）、『らくらくアルバイト』の2022年3月末時点の会員数は187万人（前年同期比4.8%増）、『ジョブオレ』の2022年3月末時点の求人原稿数は328千件（前年同期比351.6%増）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,086,427千円（前年同期比45.0%増）、営業損失は40,321千円（前年同期は295,204千円の営業損失）、経常損失は43,565千円（前年同期は274,063千円の経常損失）となりました。

また、2022年5月13日に発表しました「2022年3月期通期業績予想と実績値の差異及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、減損損失101,394千円を計上いたしましたので当期純損失は147,250千円（前年同期は630,978千円の当期純損失）となりました。

なお、当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当事業年度の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
データマネジメント事業	659,346	△5.9
HRテクノロジー事業	1,386,019	130.3
その他	41,060	△69.9
合計	2,086,427	45.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて14,783千円(3.2%)減少し751,696千円となりました。これは主として、売掛金が82,826千円増加したものの、ソフトウェアが51,545千円減少、現金及び預金が28,814千円減少、ソフトウェア仮勘定が8,861千円及び未収消費税等が4,686千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて85,258千円(31.4%)増加し、313,213千円となりまし

た。これは主として、未払消費税等が31,181千円増加、買掛金が31,138千円増加、未払金が15,327千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて100,042千円(18.6%)減少し、438,483千円となりました。これ主として、資本金が24,899千円増加、資本準備金が23,603千円増加したものの、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が147,250千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ28,814千円減少し、392,198千円(前年同期比6.8%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,441千円(前年同期は249,866千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失144,960千円及び売上債権の減少額81,765千円があったものの、減損損失101,394千円、未払消費税等の増加額31,181千円、仕入債務の増加額31,138千円、未払金の増加額24,975千円、減価償却額22,126千円、株式報酬費用5,997千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は72,465千円(前年同期比83.1%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による増加71,076千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は42,210千円(前年同期比429.4%増)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入42,210千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期は、未だに新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明な状況ですが、少子高齢化を背景とした市場全体において人手不足という課題は依然として残っており、一時的な採用意欲の減退等は発生するものの、特定業種における採用意欲は堅調に推移すると考えております。なお、2023年3月期より、現在『データマネジメント事業』、『HRテクノロジー事業』、『その他』として公表しておりますが、当社の強みはデータ集めの仕組み作りとデータを活用した事業作りであり、事業の基盤であるデータ種別を軸に事業区分を明確にする意味でも『データマネジメント事業』を『コミュニケーションデータ事業』に、『HRテクノロジー事業』を『HRデータ事業』に名称を変更致します。『コミュニケーションデータ事業』に関しては、代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、『らくらく連絡網』の新アプリの開発を行うことにより、行動履歴データも含めたデータの拡充を行い、そのデータを活かしたより効果的の高い広告配信を行うことで競争力の強化を図ってまいります。また、中長期的には、新たな収益モデルの確立のために投資を行い、更なる新規事業の創出を目指しております。『HRデータ事業』に関しては、『HR Ads Platform』の新規求人メディア連携やATS連携の強化を図るとともに、能動学習の導入や運用自動化による利益率向上を想定した開発を予定しており、引き続き注力してまいります。『求人検索エンジン』については既存顧客の継続率を高めつつアップセルを強化していくとともに、新規顧客の獲得を積極的に行い、効果の高いサービス提供に取り組んでまいります。

以上の状況を背景に、売上高は2,776,438千円(前年同期比33.1%増)となり、営業利益は2,331千円(前年同期は40,321千円の営業損失)、経常利益は2,337千円(前年同期は43,565千円の経常損失)、当期純利益は47千円(前年同期は147,250千円の当期純損失)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度から継続して当事業年度も営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、翌事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『HRデータ事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内を主たる事業の活動地としていること、国内の企業との比較可能性を確保すること及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の動向を常に注視し、経営面・財務面への影響などについて調査を継続し、適用及びその時期を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,012	392,198
売掛金	246,035	328,861
前払費用	18,463	17,644
その他	6,576	387
貸倒引当金	△1,968	△1,973
流動資産合計	690,119	737,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263	1,263
減価償却累計額	△605	△605
減損損失累計額	△658	△658
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	26,018	27,874
減価償却累計額	△23,242	△23,348
減損損失累計額	△2,776	△4,525
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
無形固定資産		
ソフトウェア	51,545	—
ソフトウェア仮勘定	8,861	—
無形固定資産合計	60,407	—
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,981	5,120
その他	16,330	14,834
貸倒引当金	△5,358	△5,376
投資その他の資産合計	15,953	14,577
固定資産合計	76,360	14,577
資産合計	766,480	751,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,446	183,584
未払金	39,958	55,285
未払費用	5,402	5,065
未払法人税等	1,137	8,725
未払消費税等	—	31,181
前受金	19,116	19,969
預り金	9,892	9,401
流動負債合計	227,954	313,213
負債合計	227,954	313,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	745,843	770,742
資本剰余金		
資本準備金	688,765	712,369
資本剰余金合計	688,765	712,369
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△898,678	△1,045,929
利益剰余金合計	△898,678	△1,045,929
自己株式	△117	△117
株主資本合計	535,812	437,064
新株予約権	2,713	1,418
純資産合計	538,526	438,483
負債純資産合計	766,480	751,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,439,034	2,086,427
売上原価	1,040,232	1,446,587
売上総利益	398,802	639,839
販売費及び一般管理費	694,007	680,161
営業損失(△)	△295,204	△40,321
営業外収益		
受取利息	15	4
助成金収入	21,110	—
雑収入	15	54
営業外収益合計	21,141	59
営業外費用		
支払利息	—	25
新株予約権発行費	—	3,277
営業外費用合計	—	3,303
経常損失(△)	△274,063	△43,565
特別損失		
減損損失	297,471	101,394
特別損失合計	297,471	101,394
税引前当期純損失(△)	△571,534	△144,960
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	57,153	—
法人税等合計	59,443	2,290
当期純損失(△)	△630,978	△147,250

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高	※1	731,897	63.4	1,208,028	80.1
II 労務費		112,789	9.8	86,328	5.7
III 経費		309,106	26.8	213,193	14.1
当期総費用		1,153,792	100.0	1,507,549	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,922	—	—	—
合計		1,156,715		1,507,549	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	116,483		60,962	
当期売上原価		1,040,232		1,446,587	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	135,200	117,791
業務委託費	4,052	17,967
減価償却費	118,248	21,759
サーバー使用料	22,630	38,471

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	116,483	60,962

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	737,857	680,779	680,779	△267,700	△267,700	△117	1,150,819	2,713	1,153,533
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	3,986	3,986	3,986				7,973		7,973
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	3,998	3,998	3,998				7,997		7,997
当期純損失(△)				△630,978	△630,978		△630,978		△630,978
当期変動額合計	7,985	7,985	7,985	△630,978	△630,978	—	△615,007	—	△615,007
当期末残高	745,843	688,765	688,765	△898,678	△898,678	△117	535,812	2,713	538,526

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	745,843	688,765	688,765	△898,678	△898,678	△117	535,812	2,713	538,526
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	22,400	21,105	21,105				43,505		43,505
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,498	2,498	2,498				4,997		4,997
当期純損失(△)				△147,250	△147,250		△147,250		△147,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	△1,295	△1,295
当期変動額合計	24,899	23,603	23,603	△147,250	△147,250	—	△98,747	△1,295	△100,042
当期末残高	770,742	712,369	712,369	△1,045,929	△1,045,929	△117	437,064	1,418	438,483

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△571,534	△144,960
減価償却費	121,456	22,126
減損損失	297,471	101,394
株式報酬費用	4,748	5,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	576	23
受取利息	△15	△4
支払利息	—	25
助成金収入	△21,110	—
売上債権の増減額(△は増加)	△74,880	△81,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,922	—
前払費用の増減額(△は増加)	2,880	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,849	31,138
未払金の増減額(△は減少)	2,957	24,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,129	31,181
前受金の増減額(△は減少)	829	852
その他	△7,700	7,581
小計	△266,378	△1,614
利息の受取額	15	4
利息の支払額	—	△25
助成金の受取額	21,110	—
法人税等の還付額	1,899	4,222
法人税等の支払額	△6,512	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,866	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,008	—
有形固定資産の取得による支出	△569	△1,388
無形固定資産の取得による支出	△139,027	△71,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,588	△72,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,973	42,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,973	42,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,481	△28,814
現金及び現金同等物の期首残高	702,493	421,012
現金及び現金同等物の期末残高	421,012	392,198

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、『他求人広告』に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に支払う金額を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は26,187千円減少し、売上原価は26,187千円減少しております。また、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	229.95円	182.40円
1株当たり当期純損失(△)	△271.32円	△61.65円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(第10回新株予約権の発行)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される第10回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことについて決議し、2022年4月18日に本新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称	株式会社イオレ 第10回新株予約権
(2) 割当日	2022年4月18日
(3) 新株予約権の総数	2,300個
(4) 発行価額	総額2,208,000円（新株予約権1個につき960円）
(5) 当該発行による潜在株式数	230,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は496円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は230,000株です。
(6) 資金調達額	249,308,000円（差引手取概算額）（注）
(7) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額1,090円 当初行使価額は2022年3月31日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の110%を乗じた価額であります。 また、行使価額は本新株予約権の割当日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日以降に行われる当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる）に修正することができます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は速やかにその旨を新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」といいます。）に通知するものとし、当該決議が行われた日の翌取引日から起算して21取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。また、当該取締役決議より6ヶ月が経過する度に、当社取締役会による修正決議ができるものとなっております。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正から6ヶ月を経過していない場合には、当社は新たに行使価額の修正を行うことはできません。そのため、本新株予約権は東京証券取引所の定める有価証券上場規程第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。
(8) 募集又は割当法方法（割当先）	第三者割当の方法により、株式会社グロス・キャピタルに2,300個を割当てします。
(9) 行使期間	2022年4月18日から2025年4月17日まで（但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。）

(10) 資金使途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な資金使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① データの有効活用 (次世代データプラットフォームの構築・移行)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>② 新規事業開発 (既存データの有効活用及びデータ量拡充のための新アプリの開発)</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>③ 人材採用の強化</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な資金使途	金額 (百万円)	① データの有効活用 (次世代データプラットフォームの構築・移行)	55	② 新規事業開発 (既存データの有効活用及びデータ量拡充のための新アプリの開発)	160	③ 人材採用の強化	34
	具体的な資金使途	金額 (百万円)							
	① データの有効活用 (次世代データプラットフォームの構築・移行)	55							
	② 新規事業開発 (既存データの有効活用及びデータ量拡充のための新アプリの開発)	160							
③ 人材採用の強化	34								
(11) その他	<p>① 新株予約権の取得 当社は本新株予約権の割当日から2年を経過した日以降いつでも取締役会により新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができ、当該取締役会決議の後、取得日の通知を当該取得日2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額(960円)と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>② 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要となります。</p> <p>③ 覚書における定め 上記のほか、本新株予約権の割当先であるグロース・キャピタルと当社間で締結の覚書において、次の規定があります。割当先は、本新株予約権の割当日から2年を経過した日以降で、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下限行使価額を下回った場合には、当社に対し、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額(960円)で、割当先が保有する本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができます。割当先が取得請求を行った場合には、当社は、速やかに、本新株予約権1個当たり払込金額と同額で、当該請求に係る本新株予約権を取得します。</p>								

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。

なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

(第11回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役に対して、第11回新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の概要

(1) 新株予約権の名称	株式会社イオレ 第11回新株予約権
(2) 割当日	2022年5月31日
(3) 新株予約権の総数	1,070個
(4) 発行価額	総額2,782,000円(新株予約権1個につき2,600円)
(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式107,000株(新株予約権1個につき100株)
(6) 行使価額	新株予約権1個当たり84,100円(1株当たり841円)
(7) 新株予約権の割当てを受ける者	当社取締役3名
(8) 行使期間	2025年5月31日から2032年5月30日まで
(9) 新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、2025年3月期に係る当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社損益計算書において、営業利益300百万円超過した場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、会計基準の変更や決算期変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>(3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>(5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>